

令和2年度 行政評価表

担当課	会計課
章名	第5章 共につくる 未来につながるまち
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	1-効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	今後に向けた課題・方向性	● マイナンバーカードの普及率の向上に向けて、住民票や印鑑証明書等のコンビニ交付サービスの促進のほか、独自利用に向けた検討を行い、町民の利便性の向上を図ります。 ● 窓口業務・発行事務等は職員の事務負担が大きいため、AI(人工知能)やRPA(ソフトウェア・ロボットによる業務自動化)の導入に取組み、職員の負担軽減・事務量の削減を図ります。 ● 文書の電子化、ペーパーレス化に向けた調査・研究に取組みます。 ● 多様化する住民ニーズに対応するため、引き続き前年度の行政評価を伊奈町ホームページで公開し、厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営に努めます。 ● 今後も時代に適した内容の各種研修を引き続き実施するなど、幅広い研修機会を設けることにより、サービスの質の向上を図ります。 ● 行政組織のあり方や職員数等については、中長期的な視点を持って検討していきます。 ● 人口減少時代においても安定した住民サービスを提供していくために、近隣市との連携協議等を積極的に進めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	12,872	11,775	0	0	0	11,775

今年度の 施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度の理由 （施策に対する今年度の実績 及び効果）		・全庁的に配布の対象となる消耗品を会計課が一括発注することで各部署においては必要な時期に、必要な量を確保できるなど、無駄を省き、効率化を図れた。 ・会計年度任用職員に送付すべき支払通知書を郵送でなく、直接渡すことで郵送代を節減した。 ・公金収納事務を一部委託することにより事務の効率化を図れた。	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	・ゴミの増加による環境破壊が深刻な問題となっているため、ごみの削減に向けて消耗品の再利用を促進する必要がある。
	住民ニーズの変化について	・住民ニーズの多様化により、柔軟かつ迅速な対応が求められる。
	展開した事業は適切であったか	・常にコスト意識を持って事業に取り組んでいる。
	施策を達成するうえでの障害について	・消耗品や封筒などの経常経費の節約について、身近なところから職員一人ひとりが意識をもって取り組む必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	・コスト、ごみ等の削減のため消耗品の再利用を促進していく。
---------------------	-------------------------------

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	多様化する住民ニーズに対応するため、行政事務の効率化を図る。
----------------------	--------------------------------

令和2年度 行政評価表

担当課	会計課
章名	第5章 共につくる未来につながるまち
節名	第4節 計画的な財政運営
施策名	1-財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	今後に向けた課題・方向性	● マイナンバー制度の導入等による記入不備や照合作業の負担が増加しているため、効率性の高い事務のあり方について検討します。 ● 土地所有者が不明な場合の課税者の特定が課題となっていることから、関係課と連携して取組めます。 ● 納税については、コンビニやスマートフォンを活用した納税など町民の利便性を高めていますが、さらに税を納めやすい環境づくりを引き続き検討します。 ● 手数料や利用料については、受益者負担の観点から、必要に応じて見直しを検討します。 ● 自主財源の確保及び地場産品のPRの観点からふるさと納税のメニューについて検討します。 ● 公共下水道事業経営戦略に基づく下水道事業の経営基盤の強化を図ります。 ● 公共下水道事業は、ストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に最小のコストで維持管理費用を賄っていけるよう努めます。 ● 財務書類のより詳細な分析とデータの蓄積を進め、全庁的にコスト意識を持ち、効率的な財政運営を目指します。 ● 公共施設等の適切な維持管理を図り、複合化についても検討します。 ● さらなる行政サービスの充実や防災等の観点から、多角的な機能を持った新庁舎の建設に取組めます。

まちづくり目標値	指標名		目標(令和6年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

成果指標の推移		令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	16,000	5,700	0	0	5,700	0

今年度の 施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。（進捗率71～100%）
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。（進捗率31～70%）
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。（進捗率0～30%）
施策達成度 の理由 （施策に対する 今年度の実績 及び効果）	証紙の不足や金種の欠品などないよう県証紙購入者のニーズに応えた結果、証紙売り捌き手数料として、188,100円が町の歳入となった。（算出根拠：売りさばき手数料＝購入費×割合 購入費1千万円まで3.3%、1千万円超～15億円まで2.2%）	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	証紙による手数料の納付を廃止している都道府県もある。
	住民ニーズの変化について	県証紙の主な購入者は、県立高校の受験用で購入する町内の中学生や伊奈町役場近郊に所在する大口購入事業者である。受験生については、生徒数及び過去の公立高校受験の割合を予測する必要がある。また、大口購入事業者については、購入していく金種状況の把握に努めることも必要である。
	展開した事業は適切であったか	埼玉県証紙条例に基づく事業である。
	施策を達成するうえでの障害について	大口購入事業者の購入状況によって左右される。

次年度以降における施策の具体的な方向性	購入者が希望通り購入できるようニーズを把握し、適切な在庫状況を保つ。
---------------------	------------------------------------

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	県証紙の購入ニーズがある限り、財源確保の一手段として取り組んでいきたい。
----------------------	--------------------------------------